

## 権利擁護と規制緩和——イタリア家事労働の二重性

宮崎理枝（市立大月短期大学）

2000年代以降、イタリアでは家事労働者が急増した。その約9割は移民労働者で、約6-8割の無申告労働があるといわれる。無申告労働の労働者としての基本的な権利だけでなく、協約の規定や、年金、失業の受給権も無い。従って、多くの家事労働者は、基本的な権利が保障されない環境下で就労する。その一方で、イタリアは当該労働者の労働条件改善を目指した国際基準である、2011年のILOの家事労働者条約（第189号）を2012年にヨーロッパで最初に批准した国でもある。

本報告では、2016年3月にイタリア、ローマで実施した3大労組と労働者—使用者団体への聞き取り調査の結果として、次の2点を報告する。第一に、ILO189号家事労働者条約イタリアがヨーロッパで最初に批准に至った要因と背景。第二に、家事労働者の権利保護の観点で問題が大きいと指摘された、付属労働制度の概要と、労働バウチャー制度の概要と家事労働への適用状況。